

# 令和6年度 湯河原町の財務書類4表について

**財務書類に計上される範囲**

○連結ベース ○一般会計ベース ・一般会計 ・公営企業会計（水道、温泉、下水道事業の3会計） ・公営事業会計（国民健康保険事業外2特別会計）	・一部事務組合・広域連合 （湯河原町真鶴町衛生組合、町村情報システム共同事業組合、神奈川県後期高齢者医療広域連合） ・湯河原町土地開発公社 ・（有）コミュニティサービス ・（一社）湯河原町シルバー人材センター
--	--

1 貸借対照表（令和7年3月31日現在）

町が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対象表示した財務書類です。（単位 百万円）

【資産の部】	一般会計	連結	【負債の部】	一般会計	連結
<b>1 固定資産</b>	<b>37,131</b>	<b>60,245</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>10,304</b>	<b>23,989</b>
(1) 有形固定資産	35,237	57,211	(1) 地方債	7,891	14,515
事業用資産、インフラ資産、物品			(2) 退職手当引当金	2,261	2,395
(2) 無形固定資産	0	68	(3) その他	152	7,079
ソフトウェア等			<b>2 流動負債</b>	<b>1,151</b>	<b>2,272</b>
(3) 投資その他の資産	1,894	2,966	(1) 1年内償還予定地方債	854	1,816
<b>2 流動資産</b>	<b>1,803</b>	<b>6,228</b>	(2) 賞与等引当金	163	183
(1) 現金預金	639	4,519	(3) その他	134	273
(2) 基金	796	813	<b>負債合計</b>	<b>11,455</b>	<b>26,261</b>
(3) その他	368	896	<b>【純資産の部】</b>	<b>一般会計</b>	<b>連結</b>
<b>3 繰延資産</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>純資産合計</b>	<b>27,479</b>	<b>40,212</b>
<b>資産合計</b>	<b>38,934</b>	<b>66,473</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>38,934</b>	<b>66,473</b>

注) ※1～3は、4表の相互関係を示しています。

2 行政コスト計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。（単位 百万円）

【経常費用】	一般会計	連結
<b>1 経常費用</b>	<b>10,245</b>	<b>21,515</b>
(1) 業務費用	6,258	9,194
人件費、物件費等、その他業務費用		
(2) 移転費用	3,987	12,321
補助金等、社会保障給付、他会計繰出金等		
<b>2 経常収益</b>	<b>1,039</b>	<b>2,234</b>
(1) 使用料及び手数料	126	1,169
(2) その他	913	1,065
<b>【純経常行政コスト】</b>	<b>9,206</b>	<b>19,281</b>
<b>【臨時損失】</b>	<b>29</b>	<b>31</b>
災害復旧事業費、資産除売却損等		
<b>【臨時利益】</b>	<b>3</b>	<b>9</b>
資産売却益等		
<b>【純経常費用（純行政コスト）】</b>	<b>9,232</b>	<b>19,303</b>

3 純資産変動計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。（単位 百万円）

	一般会計	連結
<b>【前年度末純資産残高】</b>	<b>26,840</b>	<b>38,289</b>
1 純行政コスト（△）	△9,232	△19,303
2 財源	9,863	20,783
(1) 税金等	8,027	13,908
(2) 国県等補助金	1,836	6,875
<b>本年度差額</b>	<b>631</b>	<b>1,480</b>
3 資産評価差額	-	-
4 無償所管替等	8	8
5 その他	-	435
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>639</b>	<b>1,923</b>
<b>【本年度末純資産残高】</b>	<b>27,479</b>	<b>40,212</b>

4 資金収支計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。（単位 百万円）

	一般会計	連結
1 業務支出	8,937	18,843
2 業務収入	9,876	21,532
3 臨時支出	30	31
4 臨時収入	33	33
<b>業務活動収支</b>	<b>942</b>	<b>2,691</b>
1 投資活動支出	1,256	2,228
2 投資活動収入	1,160	1,418
<b>投資活動収支</b>	<b>△96</b>	<b>△810</b>
1 財務活動支出	885	2,041
2 財務活動収入	200	960
<b>財務活動収支</b>	<b>△685</b>	<b>△1,081</b>
本年度資金収支額等	161	800
<b>【前年度末資金残高】</b>	<b>382</b>	<b>3,491</b>
比例連結割合変更に伴う差額	-	132
<b>【本年度末資金残高】</b>	<b>543</b>	<b>4,423</b>
前年度末歳計外現金残高	100	100
本年度歳計外現金増減高	△4	△4
本年度末歳計外現金残高	96	96
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>639</b>	<b>4,519</b>

5 分析（住民基本台帳人口（令和7年1月1日現在：23,183人）で算出 ※（ ）は前年度の数値）

(1) 町民一人あたりの資産と負債、経常行政コスト

	連結ベース	一般会計ベース
ア 町民一人あたりの資産	287万円(279万円)	168万円(168万円)
イ 町民一人あたりの負債	113万円(115万円)	49万円(53万円)
ウ 町民一人あたりの純行政コスト	83万円(82万円)	40万円(44万円)

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

	連結ベース	一般会計ベース
ア 現世代負担比率	66.7%(63.7%)	74.0%(71.1%)

これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合で、将来世代への負担を考えた場合、負担比率が高い数字であることが望まれます。

イ 将来世代負担比率	27.1%(27.8%)	23.6%(25.0%)
------------	--------------	--------------

将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合で、負担比率が低いほど将来世代の負担が少なく済みます。